

第23回 ワークス大卒求人倍率調査（2007年卒）

株式会社リクルート
ワークス研究所

株式会社リクルート（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木 齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2007年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

・ 求人総数は、バブル期に次ぐ82.5万人に。求人倍率は1.60倍から1.89倍へ。

来春2007年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は82.5万人と昨年よりも12.6万人増加（+18.1%）し、大幅な増加をみせた昨年の求人総数をさらに大きく上回り、最も求人数が多かったバブル期（1991年卒）の84.0万人に次ぐ水準となった。

一方、学生の民間企業就職希望者数は43.7万人（+0.1%）で昨年とほぼ変わらない。1991年卒の民間企業就職希望者数は29.4万人で（求人倍率は2.86倍）であったが、この15年間で求職者数が約5割増加している。

結果、需給バランスである求人倍率は1.89倍となった。

・ 従業員1000人未満企業は厳しい採用環境に。従業員規模間で求人倍率の差が拡大。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は昨年より2.2万人の増加（+13.4%）。民間企業就職希望者数は昨年より0.7万人の増加。求人倍率は0.75倍と0.07ポイント上昇している。一方、「従業員1000人未満企業」の求人総数は10.4万人増加（+19.5%）。民間企業就職希望者数は昨年より0.7万人の減少。求人倍率は3.42倍と0.65ポイント上昇している。景気の継続的な回復を受け、採用意欲の拡大が大手企業から中小企業まで裾野が広がる中で、学生の希望は昨年よりも大手志向への回帰が見られる。そのため、企業規模による求人倍率の差が拡大し、従業員1000人未満の企業にとっては厳しい採用環境となる。

・ 金融業は求人数・就職希望者数ともに大幅増加。業種間で求人倍率の差が開く。

「製造業」は企業側の採用意欲は増しているものの、学生側の就職希望者数は昨年とほぼ変わらず、求人倍率は2.33倍と、昨年より0.40ポイント上昇した。

「流通業」は求人総数が32.8万人（対前年比+15.8%）と増加した。一方、民間企業就職希望者数は5.1万人で昨年より減少（-4.1%）。その結果、求人倍率は昨年の5.29倍から上昇し、6.38倍となっている。

「金融業」は採用復活基調で求人総数の伸びは対前年比+26.7%で最も高い伸びとなった。学生の人気も対前年比+20.8%と上昇し、結果求人倍率は0.37倍となった。

「サービス・情報業」の求人総数は、2年連続の増加。一方、民間企業就職希望者数は、4年連続減少。減少しているとはいえ、学生の志望数が最も多いことには変わりがなく、求人倍率は0.61倍となった。

ここ数年、企業側の採用意欲が製造業を中心に回復してきたが、金融業の復活により全ての業種で新卒採用の意欲が高まった。一方で学生側の民間企業就職希望者数は金融業以外の業種で前年比マイナスとなり、その結果業種間での求人倍率の差が開いた。

<本件に関するお問い合わせ先>

http://www.recruit.jp/support/inquiry_press.html

【目次】

調査概要	2
大卒求人倍率の定義	2
全体	3
参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒以降実施	
従業員規模別	4
業種別	5
推計方法	6

【調査概要】

調査目的：2007年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,469社

調査項目：2007年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2006年2月10日～3月13日

回収社数：4,068社

【学生】

調査対象：2007年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細はP6を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。
推計方法については、本資料6ページに記載。

【全体】

来春2007年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は82.5万人と昨年よりも12.6万人増加(+18.1%)し、大幅な増加をみせた昨年の求人総数をさらに大きく上回り、最も求人数が多かったバブル期(1991年卒)の84.0万人に次ぐ水準となった。

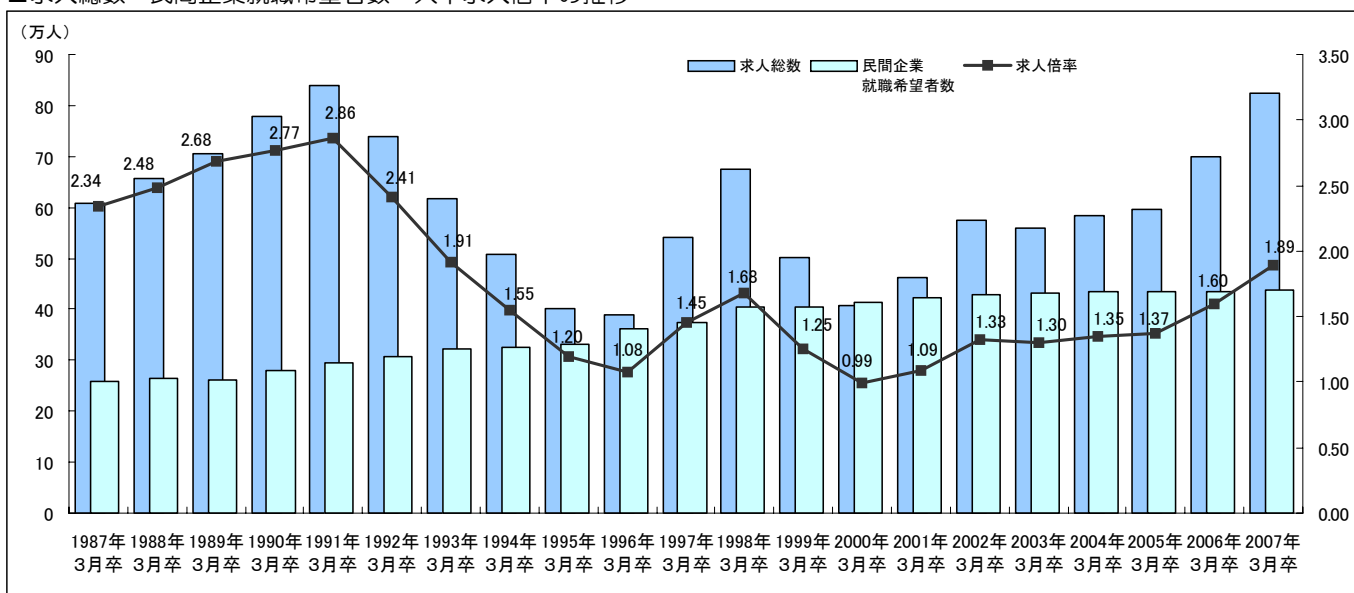
その原因のひとつとして、景気の緩やかな回復が継続する環境下での求人需要の拡大があげられる。企業収益の回復とともに企業は設備投資と、人材の確保に動いていると推測される。またもうひとつの原因として2007年から始まる団塊世代の定年問題がある。退職年齢の引き上げや再雇用制度の拡充など、企業努力によって影響の緩和が図られているが、それでも対応し切れない需要が強く、採用意欲を高めている。

また今回の調査で浮き上がってくるのは採用における企業間格差の拡大だ。

規模別でみると、従業員1000人以上規模の企業は求人倍率が0.75倍であるのに対し、1000人未満の企業は3.42倍となった。昨年との大きな違いは、民間企業就職希望者数が対前年比で1000人以上の企業は2.9%の増加に対し、1000人未満の企業は3.4%の減少となった。求人環境の好転とともに学生も大手志向へと帰帰している。

業種別では高い求人倍率となっている流通業(6.38倍)、製造業(2.33倍)に対して金融業(0.37倍)、サービス・情報業(0.61倍)は低い求人倍率となり差が開いた。ここ数年、企業側の採用意欲が製造業を中心に回復してきたが、金融業の復活により全ての業種で新卒採用の意欲が高まった。しかし学生側の民間企業就職希望者数は横ばいとなっているため、求人数に対して学生の就職希望者数の少ない業種では求人倍率が上昇している。

■ 求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人	541,500人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人	373,800人

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	対前年 伸率
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	+18.1%
求人総数	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人	825,000人	+18.1%
民間企業 就職希望者数	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人	436,900人	+0.1%

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

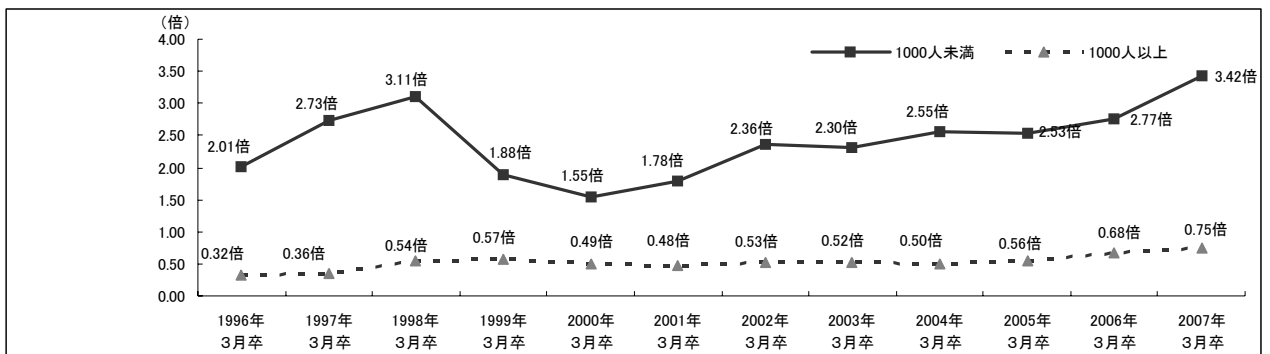
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は63.8万人と、昨年の53.4万人より10.4万人増加(+19.5%)。一方、民間企業就職希望者数は18.6万人と、昨年より0.7万人の減少。求人倍率は昨年の2.77倍から3.42倍へと上昇している。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は18.7万人と、昨年より2.2万人の増加(+13.4%)。一方、民間企業就職希望者数は25.1万人となり、昨年より0.7万人の増加。求人倍率は0.75倍と0.07ポイント上昇している。

景気の継続的な回復を受け、採用意欲の増大が大手企業から中小企業まで裾野が広がる一方、学生の希望は昨年よりも大手志向への回帰が見られる。そのため、企業規模による求人倍率の差が拡大している。

■従業員規模別大卒求人倍率の推移



【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人	534,200人	638,300人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人	192,900人	186,400人

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人	164,600人	186,700人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人	243,400人	250,500人

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

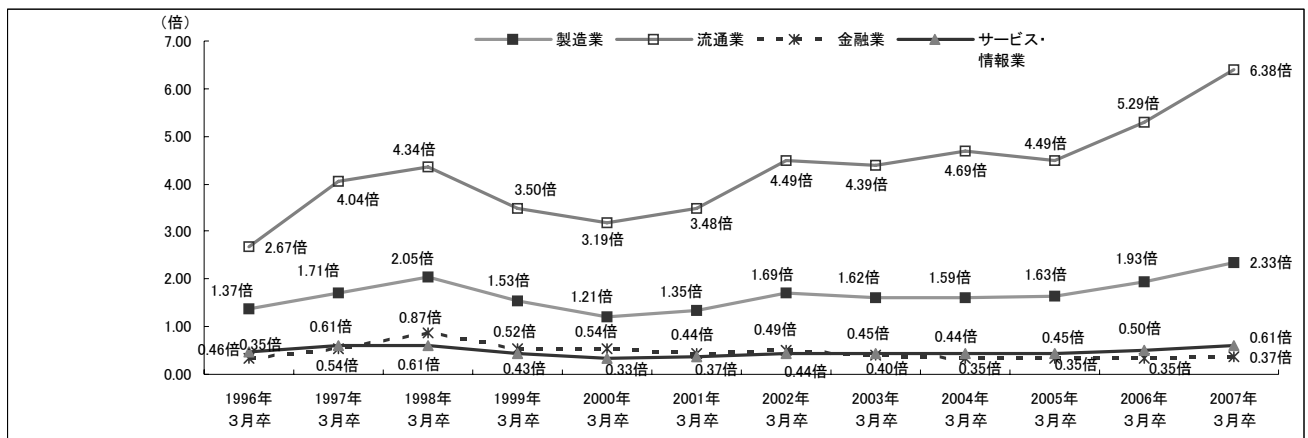
「製造業」の求人総数は37.1万人と、昨年の31.0万人より6.1万人増加(+19.7%)。一方、民間企業就職希望者数は15.9万人と、昨年より微減(-0.9%)。企業側の採用意欲は増しているが、学生側の民間就職希望者数は昨年とほぼ変わらず、求人倍率は2.33倍となっている。

「流通業」の求人総数は32.8万人と昨年より4.5万人の増加。一方、民間企業就職希望者数は5.1万人と、昨年より減少(-4.1%)。その結果、求人倍率は昨年の5.29倍より1.09ポイント上昇した6.38倍となっている。

「金融業」の求人総数は1.7万人と、昨年より26.7%増加(+0.4万人)。一方、民間企業就職希望者数は4.6万人と20.8%増加(+0.8万人)。採用復活基調が学生へ伝わっていて、志望者が増えたと推測される。求人倍率は0.37倍と昨年から微増(0.02ポイント)。

「サービス・情報業」の求人総数は、2年連続の増加となり18.2%増加の10.9万人。一方、民間企業就職希望者数は、4年連続減少し18.0万人(対前年比-2.1%)。減少しているとはいえ、学生の志望数が最も多いことには変わりがなく、求人倍率は0.61倍となった。

■業種別大卒求人倍率の推移



		1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
製造業	求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍
	求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人	310,100人	371,300人
	民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人	160,600人	159,200人
流通業	求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍
	求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人	282,900人	327,500人
	民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人	53,500人	51,300人
金融業	求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍
	求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人	13,500人	17,100人
	民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人	38,400人	46,400人
サービス・ 情報業	求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍
	求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人	92,300人	109,100人
	民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人	183,800人	180,000人

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

- ①集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成14年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた735,084社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

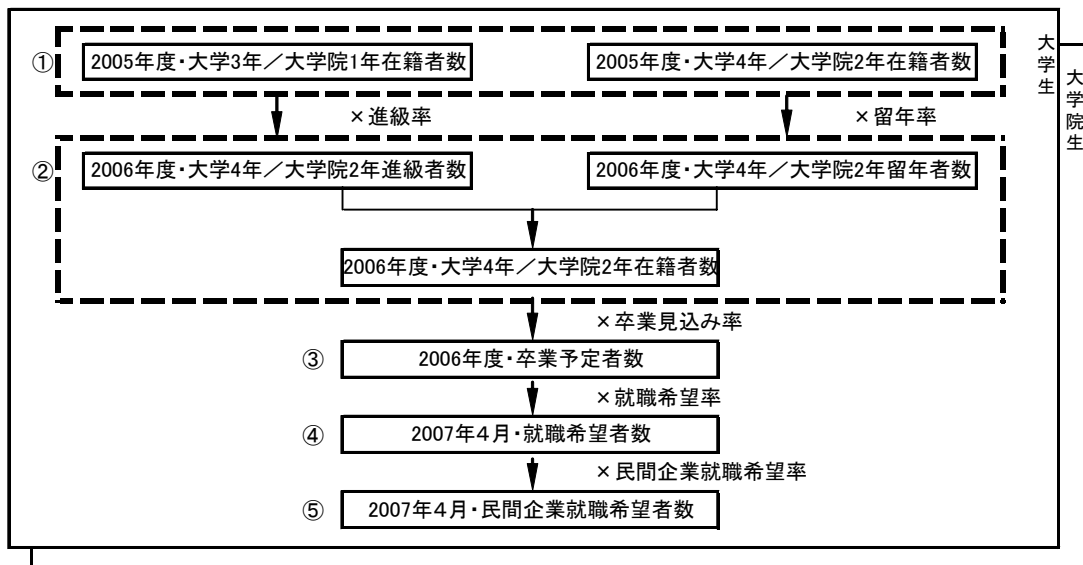
推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2005年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2005年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
- ②2006年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。次に過去5年間の実績を元に、最新の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2006年度・卒業予定者数
- ④2007年4月・就職希望者数
- ⑤2007年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別に行う）

※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2007年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2006」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2007年3月卒業予定者（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）45万1523人

集計サンプル数：大学生 1万7256人 大学院生 2807人

調査期間：2006年2月13日～2月26日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
 ②業種別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）